

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0840035	001
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	消費生活モニター制度推進				
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和45 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的		消費生活全般について広く消費者の意見、要望、苦情、悪質販売等の実態を把握し、消費者行政の推進に資するとともに「自立したかしこい消費者」及び「地域の消費者ネットワーク」を育成するため。
事業の内容		消費生活モニターを公募し、消費生活に関する研修会や懇談会等への出席と試買調査への参加をしてもらう。また、消費生活センターへモニタリング票を提出してもらう。(悪質販売、危害情報などの提出)
事業の対象	何を	消費生活についての情報等
	誰に	公募市民
	どのくらい	情報提供、アンケート、研修会の回数を年15回程度
令和3年度(実施内容)		消費生活モニター20名を公募し、モニタリング票を提出してもらった。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	850	25	488	15	646	20
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	416	40	206	20	206	20
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,266	65	694	35	852	40

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		168	119	170
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	報償費	143	102	170
	通信運搬費	17	17	0
	会場借上料	8	0	0
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		168	119	170

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	1,434	813	1,022

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	1,434	813	1,022

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	公募市民、不特定多数の市民	公募市民、不特定多数の市民	公募市民、不特定多数の市民
受益者数	198	170	200
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,242	4,779	5,110

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	情報提供、アンケート、研修会の回数	単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	15	15	15
実績値	15	10	11

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	悪質販売・危害情報及び消費生活に関する意見・情報数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	60	60	60
実績値	67	73	145
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	消費者被害防止のため、かしこい消費者の育成や地域の消費者ネットワークづくりは欠かせない。 消費者被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	最低限の経費で、かしこい消費者の育成や地域の消費者ネットワークづくりに寄与している。また、モニター出身者が、出前講座の講師になるなど、目に見える効果がある。 細やかな意識啓発には、市で実施する必要があるため、見直しの必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	かしこい消費者の育成や地域の消費者ネットワークづくりに寄与しており、モニター出身者が出前講座の講師になるなど、目に見える効果が出ており、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	かしこい消費者の育成や地域の消費者ネットワークづくりに寄与しており、モニター出身者が出前講座の講師になるなど、目に見える効果が出ており、有効である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	かしこい消費者の育成や地域の消費者ネットワークづくりに寄与しており、モニター出身者が出前講座の講師になるなど、目に見える効果が出ているため、引き続き行うものとする。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0840035	002
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	生活知識講座				
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和45 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的		悪質商法などから身を守るための正しい知識を身につけ、「かしこい消費者」となるための知識の普及を図る。			
事業の内容		消費生活に直結する話題をテーマに、年2回、講師を招き講演会を開催。			
事業の 対象	何を	消費者講演会(上半期)、生活知識講座(下半期)			
	誰に	市民			
	どのくらい	各100人			
令和3年度 (実施内容)		新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止			

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	612	18	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	42	4	0	0	0	0
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	654	22	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		84	0	0
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	報償費	80	0	0
	会場借上料	4	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		84	0	0

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		738	0	0

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金				
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		738	0	0

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	参加者	参加者	参加者
受益者数	112	—	—
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%		
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,586		

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))

活動指標名	実施回数	単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	2	2	2
実績値	2	0	0

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	受講者の満足度	単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	90	90	90
実績値	97	—	—
達成状況	○(達成)	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。 被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	最低限の経費で、「かしこい消費者」となるための知識の普及を図っており、参加者の満足度が非常に高く、一定の効果が出ている。 細やかな意識啓発には、市で実施する必要があるため、見直しの必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	令和3年度は未実施だったが、過去2年のアンケートでは、「役に立った」と95%以上の方が回答しており、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	講座の開催を広く公募し、先着順で参加を受け付けているため、公平である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	最低限の経費で、「かしこい消費者」となるための知識の普及を図っており、参加者の満足度が非常に高く、一定の効果が出ているため、引き続き行うものとする。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 0840035 003

【1.基本情報】

事業名	消費者教育・啓発事業(出前講座)				
担当部名	市民生活部	担当課名	消費生活課		
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成8 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例 消費者教育の推進に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的		消費者トラブルを自らの力で未然に回避できる「かしこい消費者」を育成することを目的とし、未就学児から高齢者までの各世代にふさわしい消費者教育をするため、出前講座を実施する。
事業の内容		各種イベントや会合、小中学校の授業などで、悪質商法の実態と被害を寸劇や講話、ロールプレイなどで分かりやすく啓発し、予防と対処の方法を伝える。
事業の対象	何を	出前講座(寸劇、講話、ロールプレイ等)
	誰に	岐阜市民(未就学児から高齢者まで)
	どのくらい	年100回程度
令和3年度(実施内容)		公民館等で出前講座を34回開催した。 予約は相当数あったものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止が相次いだ。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,224	36	98	3	194	6
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	1,872	180	1,854	180	1,854	180
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	3,096	216	1,952	183	2,048	186

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		550	65	143
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	報償費	550	65	143
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		550	65	143

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	3,646	2,017	2,191

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	3,646	2,017	2,191

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	出前講座参加者数	出前講座参加者数	出前講座参加者数
受益者数	6,931	332	1,368
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	526	6,074	1,601

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	実施回数	単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	100	100	100
実績値	134	15	34

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加人数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	5,000	5,000	5,000
実績値	6,396	332	1,368
達成状況	○（達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。 被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	最低限の経費で、かしこい消費者の育成を図っている。リピーターが多く、新規開催の引き合いも多いことから、一定の効果がある。 細やかな意識啓発は、市で実施する必要があるため、見直しの必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	リピーターが多く、新規開催の引き合いも多いことから、かしこい消費者育成に一定の効果があり、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	広報ぎふや自治会、民生委員・児童委員等の会合で広くPR、公民館やコミュニティセンターにも資料を配架、HPにも掲載するなど、機会均等に努めており、公平である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	最低限の経費で、かしこい消費者の育成を図っている。リピーターが多く、新規開催の引き合いも多いことから、一定の効果があるため、引き続き行うものとする。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0840035	004
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	消費生活展				
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和45 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的		悪質商法等被害防止のための啓発や情報提供を行うとともに、消費者トラブルを自らの力で事前に回避できる「かしこい消費者」を育成する。
事業の内容		消費者トラブルを自らの力で事前に回避できる「かしこい消費者」を育成するため、市内の大型ショッピングモール等にて、体験型消費生活展を開催するとともに、コミセンなどの市民の集まる施設において巡回型の消費生活展を開催し、悪質商法等被害防止のための啓発活動や情報提供を行う。
事業の 対象	何を	消費生活展
	誰に	地域の市民
	どのくらい	年20箇所 延べ300日
令和3年度 (実施内容)		5月から1月まで消費者啓発の推進を図るため、各コミュニティーセンター等17か所、大型店舗1か所で消費生活に関する情報、資料を提供し消費生活展を開催した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,190	35	325	10	646	20
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	260	25	258	25	258	25
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	1,450	60	583	35	904	45

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		2,024	0	287
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	報償費	114	0	0
	消耗品費	139	0	232
	委託料	1,102	0	0
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		2,024	0	287

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		3,474	583	1,191

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金		24	0	0
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		24	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		3,450	583	1,191

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民参加型消費生活展の来場者数	市民参加型消費生活展の来場者数	市民参加型消費生活展の来場者数
受益者数	4,495	0	477
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	768		2,496

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	実施施設数	単位	箇所
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	20	20	20
実績値	20	14	18

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	消費生活センターの事業認知度	単位	%
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	70	70	70
実績値	62	—	69
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。 被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	大型ショッピングモールの会場や市のコミセンなど、人が多く訪れる場所を無償で借上げるなど、最低限の経費で、悪質商法被害防止のための啓発を図っている。 コロナ禍でもあり、従来の主要手法であった集客イベント型から、方法を再構築する必要があると思われる。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	啓発資料や出前講座など、多くの市民に消費者問題をアピールできるので有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	集客施設での市民参加型消費生活展だけではなく、コミュニティセンターや大学など市内各所で巡回して開催しており、公平である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	改善 (統合・縮小含む。)	多くの市民に消費者問題をアピールできることから、方法を工夫しながら、引き続き行うものとする。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 0840035 005

【1.基本情報】

事業名	消費者教育周知事業				
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	平成28 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的		消費者教育推進にあたり、各種対象に応じた周知を行う。
事業の内容		各世代に合わせた消費者教育の情報提供及び情報収集 障がい者向けの消費者教育の情報提供及び情報収集
事業の対象	何を	冊子、グッズ、障がい者向け点字リーフレットなどの作成・配布など
	誰に	全世代の岐阜市民及び岐阜市在学の学生
	どのくらい	消費者情報通信を作成・配布(1,000部)
令和3年度 (実施内容)		消費者情報通信の発行(年1回)、くらしの豆知識(啓発冊子)の印刷 消費者情報メール配信など

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	748	22	715	22	711	22
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	135	13	134	13	134	13
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	883	35	849	35	845	35

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,621	908	1,525
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	旅費	24	0	0
	報償費	40	0	0
	消耗品費	359	20	231
	印刷製本費	988	675	1,081
	委託料	210	213	213
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,621	908	1,525

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	2,504	1,757	2,370

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	2,504	1,757	2,370

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	全世代の岐阜市民 及び岐阜市在学の学生	全世代の岐阜市民 及び岐阜市在学の学生	全世代の岐阜市民 及び岐阜市在学の学生
受益者数	420,000	420,000	420,000
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6	4	6

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	配布機関数		単位	カ所
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	350	350	350	
実績値	379	379	379	

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	消費者情報通信の配布部数		単位	部
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
目標値	4,000	4,000	4,000	
実績値	2,200	1,500	1,000	
達成状況	×（未達成）	×（未達成）	×（未達成）	

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	社会情勢の変化に沿った消費者情報の提供は常に必要である。 被害防止の啓発事業であり、細やかな意識啓発は、市で行うことが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	幅広い世代に消費者情報の提供するために、紙芝居作成検討会の謝金や啓発資料の印刷製本費、啓発グッズ等の消耗品費、消費者情報メール配信業務の委託料の費用を計上しており、妥当である。 細やかな意識啓発は、市で実施する必要があるため、見直しの必要はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	この事業を通じて作成された啓発資料等を用いて、出前講座や講演会などにおいて、わかりやすくかつ幅広く市民や学生に消費者教育・啓発ができており、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	市民や学生に広く消費者教育・啓発をしており、公平である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	広く消費者教育・啓発を図るため必要であり、出前講座や講演会などでアピールするとともに、紙芝居など新しい表現手段も検討して引き続き行うものとする。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号 0840035 007

【1.基本情報】

事業名	通話録音装置普及促進事業				
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
	補助等		その他補助金		
実施期間	平成27 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市消費生活センター条例	

【2.事業概要】

事業の目的		高齢者世帯を中心にニセ電話詐欺被害抑止機能付きの通話録音装置を普及させる。
事業の内容		ニセ電話詐欺被害抑止機能付きの通話録音装置貸出を200台準備し、固定電話を有する世帯に1年間無償で貸し出す。また、高齢者が通話録音装置等を購入するときに補助金を交付する。
事業の対象	何を	通話録音装置貸出及び購入補助
	誰に	貸出:固定電話を有する者 補助:65歳以上の高齢者
	どのくらい	200台(貸出)、75台(購入補助)
令和3年度 (実施内容)		貸出台数131件、購入補助台数50件

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	5,440	160	5,200	160	5,168	160
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	208	20	206	20	206	20
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	5,648	180	5,406	180	5,374	180

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,034	1,035	703
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	消耗品費	0	506	0
	印刷製本費	138	0	70
	委託料	163	259	361
	補助金	220	270	250
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,034	1,035	703

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	6,682	6,441	6,077

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	517	539	347
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	517	539	347

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	6,165	5,902	5,730

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	借受人+補助対象者	借受人+補助対象者	借受人+補助対象者
受益者数	193	170	181
受益者負担額(千円)	291	378	403
受益者負担率(%)	4.4%	5.9%	6.6%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	31,943	34,718	31,657

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	当該事業を周知した団体数	単位	団体
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	6	6	6
実績値	6	6	6

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	特殊詐欺被害の減少	単位	件数
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	50	50	50
実績値	33	40	77
達成状況	○（達成）	○（達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	ニセ電話詐欺や悪質な電話勧誘の被害はいまだ続いているため、それらを防止する装置の普及を図ることは、ニーズに合っている。 貸出事業については、岐阜県警も実施しているが、地域に根差し取り付けまでのフォローは市にできることと考える。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	犯罪の抑止力にもなり、被害の低減に一定の効果はある。 貸出事業のみなら岐阜県警も行っているが、低廉なコストで取り付けまでフォローしており、効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	犯罪の抑止力にもなり、被害の低減に一定の効果はある。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	広報ぎふや自治会や民生委員・児童委員等の会合で広くPR、公民館やコミュニティセンターにも資料を配架、HPにも掲載して機会均等に努めており、公平である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	犯罪の抑止力にもなり、被害の低減に一定の効果はあるため、引き続き行うものとする。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0840035	008
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	生活学校補助金				
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課	
実施方法	補助等	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市生活学校
実施期間	平成16 年度～	年度	根拠法令・関連計画	岐阜市生活学校補助金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的		生活学校の消費者団体としての活動を支援する。
事業の内容		女性を中心に、身近な暮らしの中の問題を、学び、調べ、企業や行政と話し合い、ほかのグループとも協力し合いながら、実践活動のなかで解決し、生活や地域や社会のあり方を変えていく活動をしている生活学校の活動を支援するための補助金。
事業の 対象	何を	岐阜市生活学校補助金
	誰に	生活学校主体メンバー
	どのくらい	岐阜市生活学校補助金交付要綱による
令和3年度 (実施内容)		生活活動に係る研修会、河川水質検査、施設見学、講演会及びブロック活動を通じた実践活動や生活改善活動を支援した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	340	10	325	10	323	10
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	0		0		0	
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	340	10	325	10	323	10

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		57	57	57
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	補助金	57	57	57
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		57	57	57

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	397	382	380

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	397	382	380

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	生活学校メンバー	生活学校メンバー	生活学校メンバー
受益者数	65	65	65
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,108	5,877	5,846

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	活動日数	単位	日
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	12	12	12
実績値	20	10	14

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	参加者数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	500	500	500
実績値	680	340	476
達成状況	○（達成）	×（未達成）	×（未達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	消費者団体の立場から社会を改善する活動に対する支援であり、社会的ニーズには合致している。 市域の消費者団体の活動支援であり、市で行うことが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	最低限の費用で社会を改善する活動を展開して地域に貢献しているため、一定の効果がある。 市域の消費者団体の活動支援であり、市で行うことが妥当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	生活に身近な課題に積極的に参画し、地域に貢献しており、一定の効果があるといえ、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	広く市民に門戸を広げて活動を展開しており、公平である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。))・廃止)	現状維持	消費者団体の立場から社会を改善する活動に対する支援は今後も必要であるため、引き続き行うものとする。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0840035	009
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	消費生活相談業務				
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課	
実施方法	直営	補助等の種類	-	実施主体	岐阜市
実施期間	昭和45 年度～	年度	根拠法令・関連計画	消費者安全法、岐阜市消費生活センター条例、岐阜市消費生活センター条例施行規則	

【2.事業概要】

事業の目的		消費生活に関する相談により、悪質商法による被害を最小限にとどめ、安全で安心な生活を営むことを目的とする。
事業の内容		消費生活に関する相談を、電話および窓口にて、相談員6名により行っている。国民生活センターが全国に設置したパイオネット端末を活用し、全国の事例等を参考に相談業務を行う。
事業の対象	何を	消費生活相談
	誰に	市民
	どのくらい	相談日時は月～金曜日の8時45分～17時30分、祝日・年末年始を除く
令和3年度(実施内容)		電話及び来所等の消費生活相談に対し、相談員6名により相談を行った。職員は相談情報の確認、集計等を行った。相談件数2, 601件。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	1,700	50	1,625	50	1,615	50
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	12,480	1,200	12,360	1,200	12,360	1,200
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	14,180	1,250	13,985	1,250	13,975	1,250

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		1,050	1,063	881
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	報償費	180	180	180
	旅費	315	315	117
	消耗品費	162	342	209
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		1,050	1,063	881

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		15,230	15,048	14,856

【4.収入】

収入内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金				
県支出金		2,893	2,866	905
市債				
使用料・手数料				
その他				
計(F)		2,893	2,866	905

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		12,337	12,182	13,951

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民(相談者)	市民(相談者)	市民(相談者)
受益者数	3,483	3,520	2,601
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3,542	3,461	5,364

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入(インプット)により産出した活動(サービス)）

活動指標名	相談件数	単位	件
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	3,000	3,000	3,000
実績値	3,483	3,520	2,601

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	被害救済金額	単位	万円
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	8,000	8,000	8,000
実績値	8,124	8,081	7,354
達成状況	○(達成)	○(達成)	×(未達成)

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	消費者被害は増え続け、新たな手口が日々生まれてきているなかで、消費者相談に対するニーズは高い。 消費者被害は、各市町村において独自性があるため、市町村単位で担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	多額の消費者被害防止額を毎年計上しており、消費者被害の救済に大きく貢献しており、十分な効果がある。 現時点ではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	多額の消費者被害防止額を毎年計上しており、被害救済金額も非常に高いため、有効である。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市在住者、及び岐阜市在勤・在学者に広く門戸を開いており、公平である。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	消費生活相談件数は増加傾向にあり、引き続き消費者被害救済は必要であるため、現状のまま継続するものとする。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0840035	010
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	適正計量普及啓発事業				
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課	
実施方法	委託(その他)	補助等の種類	-	実施主体	岐阜県計量協会岐阜市支部
実施期間	昭和32 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		安心な暮らしにつながる防犯や交通安全などの充実
事業の内容		11月1日の計量記念日及び計量強調月間である11月を中心に適正計量に関する啓発活動を行う。
事業 の 対象	何を	家庭用計量器の無料精度確認検査
	誰に	地域の市民
	どのくらい	家庭用計量器500器以上の無料精度確認検査
令和3年度 (実施内容)		「家庭用計量器の無料精度確認検査」(11月中に10日間10会場、その他随時)、消費生活展(11月)における計量コーナーの設置、消費生活モニターによる商品量目立入検査(12月中に2日間実施)をそれぞれ実施。さらにそれぞれにおいて、計量啓発パネルの展示及び計量意識啓発パンフレットを配布。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	340	10	325	10	323	10
パートタイム会計年度任用職員 (旧嘱託)	104	10	103	10	103	10
パートタイム会計年度任用職員 (臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	444	20	428	20	426	20

(2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		145	145	130
直接事業費の 主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	啓発物品	40	68	61
	パンフレット印刷	91	69	69
減価償却費 【施設管理】 (C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		145	145	130

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	589	573	556

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	52	52	
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	52	52	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	537	521	556

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	262	316	301
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	2,050	1,649	1,847

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	家庭用計量器の無料精度確認検査器数	単位	器
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	1,000	1,300	1,300
実績値	1,214	1,398	1,293

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	家庭用計量器の無料精度検査受検者数	単位	人
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	250	250	250
実績値	262	316	301
達成状況	○（達成）	○（達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	適正な計量の実施を確保し、市民生活に寄与する。 適正な計量を実施するための指導・啓発は市で行うことが妥当である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	少額な予算ではあるが適正な計量の指導・啓発が行われている。 適正な計量を実施するための指導・啓発は市で行うことが妥当である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	少ない予算で指導・啓発に努めている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	少ない予算で受益者数・検査器数を維持している。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	家庭用計量器の無料精度確認検査、その他市民を対象とした適正計量の啓発は今後も市が普及・啓発していくことが適切である。 なお、委託については令和3年度をもって終了した。

事業評価シート(R3年度事業評価用)

番号	0840035	011
----	---------	-----

【1.基本情報】

事業名	計量思想普及事業委託				
担当部名	市民生活部		担当課名	消費生活課	
実施方法	委託(その他)	補助等の種類	-	実施主体	岐阜県計量協会岐阜市支部
実施期間	昭和33 年度～	年度	根拠法令・関連計画	-	

【2.事業概要】

事業の目的		岐阜県計量協会岐阜市支部と協働し市民に正しい計量観念の樹立を図り、もって経済の発展、文化の向上に寄与し、併せて計量界の親和強調を図る
事業の内容		・商品の量目調査を行い、正量取引の実践について指導 ・計量関係事業者の親和と向上を図る ・講習会、講演会及び展示会を開催
事業 の 対 象	何を	商品の量目調査
	誰に	スーパーマーケット、小売店など
	どのくらい	年2回(中元・年末年始時期)
令和3年度 (実施内容)		商品の量目調査について、中元時期に5日間(R3.8.10～8.16)、年末年始期間に5日間(R3.11.26～12.7)それぞれ実施した。

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	令和元年度決算額		令和2年度決算額		令和3年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正職員	340	10	163	5	323	10
パートタイム会計年度任用職員(旧嘱託)	104	10	52	5	103	10
パートタイム会計年度任用職員(臨時雇用員)	0		0		0	
計(A)	444	20	214	10	426	20

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		49	49	49
直接事業費の主な内訳		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
項目	委託料	49	49	49
減価償却費【施設管理】(C)		令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		49	49	49

(3)総コスト

総事業費(E)=A+D	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	493	263	475

【4.収入】

収入内訳	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	令和元年度決算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	令和3年度決算額(千円)
	493	263	475

【6.コストバランス】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業受益者	スーパーマーケット、小売店に買い物の訪れる市民	スーパーマーケット、小売店に買い物の訪れる市民	スーパーマーケット、小売店に買い物の訪れる市民
受益者数	多数	多数	多数
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価（資源投入（インプット）により産出した活動（サービス））

活動指標名	商品量目調査回数	単位	回
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	10	10	10
実績値	11	5	10

アウトカム評価（アウトプットによりもたらされた成果）

成果指標名	商品量目検査個数	単位	個
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標値	1,000	1,000	1,000
実績値	1,182	457	1,014
達成状況	○（達成）	×（未達成）	○（達成）

【8.評価】

評価項目	評価	理由（可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明）
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	岐阜県計量協会岐阜市支部と協働し実施する必要がある。 適正な計量を実施するための指導等は市で行うことが妥当。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	少ない予算で商品量目検査個数を維持している。 岐阜県計量協会岐阜市支部と協働して実施することが最も効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	少ない予算で商品量目検査個数を維持している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	商品量目検査を実施することで安全・安心な市民生活に寄与している。
〔総合評価〕 (現状維持・改善(統合・縮小含む。）・廃止)	現状維持	商品量目検査は消費者の利益を確保するため、今後も岐阜県計量協会岐阜市支部と連携して商品量目の適正化や計量思想の普及・啓発に努める。 なお、委託については令和3年度をもって終了した。